

2022年12月20日

各位

第70回愛媛県内企業業況見通し調査

－2022年下期実績見込みおよび2023年上期見通し－

～景況感は小幅に改善するも引き続き先行きは不透明～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2023年1月1日発行の「IRC Monthly」2023年1月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 愛媛県内企業の2022年下期（7～12月）の業況判断DIは、前期比6ポイント改善し▲12となった。部門別では、製造業は前期比2ポイント改善し▲9、非製造業も同9ポイント改善し▲13となった。
- ・ 2023年上期（1～6月）見通しのDIは、2022年下期比2ポイント悪化し▲14となった。部門別では、製造業は同3ポイント改善し▲6、非製造業は同5ポイント悪化し▲18となった。
- ・ 2022年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比3.4ポイント上昇し50.4%となった。部門別では、製造業は同10.7ポイント上昇し65.4%、非製造業は同0.7ポイント低下し41.7%となった。2023年上期の設備投資予定企業の割合は、2022年下期比5.5ポイント低下し44.9%となった。
- ・ 2022年下期の業況判断DIは、経済社会活動が正常化しつつあるなかで、小幅ながら持ち直しているものの、採算や資金繰りでは原材料・商品仕入価格やエネルギー価格の上昇による影響がみられた。引き続き、企業の採算悪化により景気が下振れする可能性に注意を払う必要がある。

以上

はじめに

日本経済は、行動制限の緩和に伴い経済社会活動が正常化するなかで持ち直しており、個人消費や雇用情勢で改善傾向が続いている。

県内経済も、緩やかに持ち直しつつあるが、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が企業業績に与える影響も懸念される。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施した。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 798 社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2022 年 11 月上旬～11 月下旬
回答状況	有効回答企業 346 社 有効回答率 43.4%

各 D I の算出方法	
D I	企業に対して、業況や雇用人員の過不足などに関するアンケートを実施し、その結果を指数化したもの
業況判断 D I	計算式：「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほど D I はプラス100に近づき、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく
仕入・販売価格 D I	「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」
採算 D I	「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」
資金繰り D I	「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」
雇用人員 D I	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」
生産・販売設備 D I	「過大・やや過大」-「不足・やや不足」

1. 業況判断 D I

(1) 2022 年下期実績

～製造業、非製造業ともに改善～

2022 年下期の業況判断 D I は、前期比 6 ポイント改善し▲12 となった（表-1）。部門別にみると、製造業が前期比 2 ポイント改善の▲9、非製造業も同 9 ポイント改善し▲13 となった。

製造業は、行動制限の緩和に伴いイベント用や宿泊業向けの需要が回復したことでタオルなどの「繊維品」が同 20 ポイント改善した。「食料品」「紙・パルプ・紙加工」「化学」は悪化した。

非製造業は、「建設業」を除くすべての業種で改善した。特に「旅館・ホテル業」は、行動制限

の緩和と「全国旅行支援」を追い風に 93 ポイントの大幅改善となった。

(2) 2023 年上期見通し

～製造業は改善、非製造業は悪化～

2023 年上期見通しの業況判断 D I は、2022 年下期比 2 ポイント悪化し▲14 となった（表-1）。部門別では、製造業は同 3 ポイント改善し▲6、非製造業は同 5 ポイント悪化し▲18 となった。

製造業は、「印刷」「紙・パルプ・紙加工」が需要回復と価格改定の取り組みから改善を見込む。一方、「繊維品」は需要が回復するも原材料価格の高止まりなどによるコスト上昇から 40 ポイントの大幅悪化となった。

非製造業は、「小売業」を除くすべての業種で悪化の見通しとなった。「建設業」が同 17 ポイントの悪化、「旅行・ホテル業」は人手の確保や新型コロナ第 8 波への懸念から同 13 ポイントの悪化となった。

表-1 業種別業況判断 D I の推移

業 種	(前回調査)		(今回調査)
	2022年 上期	2022年 下期	2023年 上期見通し
全 産 業	▲ 18	▲ 12	▲ 14
製 造 業	▲ 11	▲ 9	▲ 6
食 料 品	▲ 4	▲ 21	▲ 18
織 維 品	▲ 20	0	▲ 40
タ オ ル	▲ 11	0	▲ 38
織 造	▲ 33	0	▲ 50
紙・パルプ・紙加工	▲ 15	▲ 31	▲ 13
印 刷	▲ 56	▲ 63	▲ 38
化 学	33	0	0
金属・造船・機械	▲ 13	2	13
造 船	▲ 50	▲ 17	▲ 17
中 小 鉄 工	0	17	28
農 業 機 械	▲ 17	▲ 50	▲ 50
そ の 他	▲ 17	▲ 20	0
その他製造業	8	21	0
非 製 造 業	▲ 22	▲ 13	▲ 18
建 設 業	▲ 11	▲ 12	▲ 29
商 業	▲ 30	▲ 21	▲ 20
卸 売 業	▲ 19	▲ 9	▲ 12
食 料 品	▲ 17	▲ 11	▲ 33
薬品・化粧品	33	17	17
建築材料	▲ 36	▲ 46	▲ 38
電気機器	0	80	60
そ の 他	▲ 38	▲ 20	▲ 10
小 売 業	▲ 47	▲ 36	▲ 30
自 動 車	▲ 50	14	14
機械・電器	▲ 33	▲ 60	▲ 60
大型小売店	▲ 25	0	0
そ の 他	▲ 56	▲ 59	▲ 47
運 輸 業	▲ 4	▲ 4	▲ 14
陸 運	▲ 29	▲ 33	▲ 47
海 運	25	31	23
旅館・ホテル業	▲ 80	13	0
その他サービス業	▲ 17	▲ 11	▲ 13

2. 売上高

(1) 2022 年下期実績

～製造業、非製造業ともに増収～

2022 年下期の売上高は、前年同期比 13.5% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 8.3% の増収、非製造業も同 17.5% の増収となった。

(2) 2023 年上期見通し

～製造業、非製造業ともに増収の見通し～

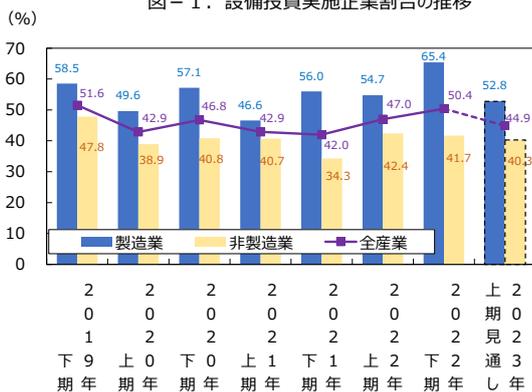
2023 年上期の売上高見通しは、前年同期比 8.5% の増収となった。部門別にみると、製造業の見通しは同 7.5% の増収、非製造業も同 9.4% の増収見通しとなった。

3. 設備投資

～全体的に回復の兆し～

2022 年下期の設備投資実施企業の割合は 3 年ぶりに 50% を超えて 50.4%、2023 年上期見通しは 44.9% となった。新型コロナによる影響が緩和されたことで回復の兆しはみられるものの、一部業種では需要の先行きに不安要素もあり、見通しには慎重な姿勢がみられた。(図-1)。

図-1. 設備投資実施企業割合の推移



4. その他の項目

(1) 仕入価格 D I

～仕入価格 D I は大幅上昇～

2022 年下期は、前期比 6 ポイント上昇の +87 と

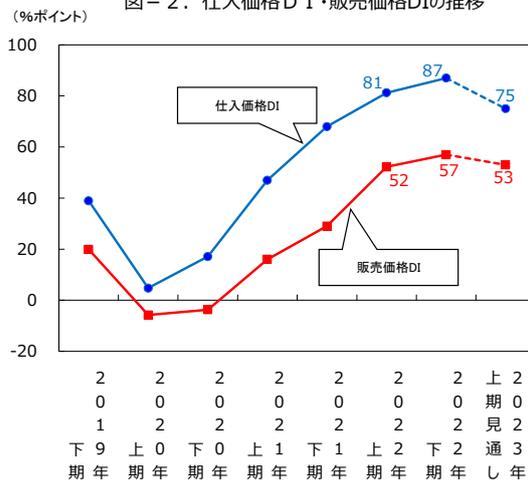
なった。特にエネルギー価格の上昇に歯止めがかからず、前回調査からさらに上昇した。2023 年上期見通しは、2022 年下期比 12 ポイント低下し +75 となった(図-2)。

(2) 販売価格 D I

～販売価格 D I も上昇～

2022 年下期は、前期比 5 ポイント上昇し +57 となった。相応の価格転嫁は進んでいるが、県内企業からは「再三の仕入価格とエネルギー価格の上昇により販売価格の改定が追いつかない」といった声も聞かれ、コストの上昇分を十分に転嫁しきれていない現状がある。2023 年上期見通しは、2022 年下期比 4 ポイント低下し +53 となった(図-2)。

図-2. 仕入価格 D I・販売価格 D I の推移



おわりに

2022 年下期は新型コロナの第 8 波による感染再拡大がみられたが、10 月中旬以降は海外渡航者に関する行動制限の緩和や観光振興策の実施など、経済社会活動は正常化しつつある。

こうしたなか、下期の業況判断 D I は小幅ながら改善するも、原材料や商品仕入価格、エネルギー価格の上昇による大きな影響がみられた。2023 年上期の見通しについても、企業の採算悪化により景気が下振れする可能性に十分注意する必要がある。

(菅 正也)